



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 岡部株式会社

上場取引所 東

コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣渡 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 細道 靖 TEL 03- 3624- 5119

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	28,857	4.9	2,095	7.7	2,115	5.4	1,278	9.8
28年12月期第2四半期	30,355	7.9	1,946	21.4	2,007	20.4	1,164	29.6

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 2,815百万円 ( %) 28年12月期第2四半期 196百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	25.66	
28年12月期第2四半期	22.86	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	85,687	53,622	62.6
28年12月期	81,919	51,404	62.8

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 53,622百万円 28年12月期 51,404百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		12.00		12.00	24.00
29年12月期		15.00			
29年12月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭  
29年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	1.9	5,700	3.1	5,800	0.3	3,640	53.7	71.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	53,790,632 株	28年12月期	53,790,632 株
29年12月期2Q	3,963,082 株	28年12月期	3,963,082 株
29年12月期2Q	49,827,550 株	28年12月期2Q	50,957,359 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式(29年12月期2Q 98,200株、28年12月期 - 株)が含まれております。

また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(29年12月期2Q 98,200株、28年12月期2Q - 株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発等の工事が徐々に着工されたことなどにより、当第2四半期連結累計期間の着工床面積が前年を上回って推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、創業100周年となる当連結会計年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「NEXT100～Exciting Future～」を策定し、「次の100年（NEXT100）」の飛躍につながる基礎を構築するための取り組みを開始しました。

これらの事業環境や取り組みにより、建設関連製品事業の業績が堅調に推移したことに加え、当連結会計年度においては、昨年度に譲渡したホテル事業の売上高および営業損失が計上されていないことなどにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は288億5千7百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は20億9千5百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は21億1千5百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7千8百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

#### ① 建設関連製品事業

国内では、建設現場に対する提案型営業を継続的に実施したことや、都市土木における耐震改修需要を取り込んだことなどにより、構造機材製品・土木製品の販売が堅調に推移しました。また、北米においても建設資材の販売が堅調に推移した結果、売上高は239億2千5百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は17億2千1百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### ② 自動車関連製品事業

主に欧州におけるバッテリー端子の販売が堅調に推移した結果、現地通貨ベースでの売上高は前第2四半期連結累計期間を上回る水準を確保したものの、円高による為替換算レートの影響を受けたことなどにより、売上高は45億7千万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は4億5千万円（前年同期比11.3%減）となりました。

#### ③ その他の事業

海洋事業において大型案件が第3四半期以降にずれ込んだことなどにより、売上高は3億6千万円（前年同期比30.7%減）となり、営業損益は7千5百万円の損失（前年同期は3千万円の営業損失）となりました。

(参考) 前第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるホテル事業の業績

売上高 : 24億2千2百万円

営業損失 : 1億3千6百万円

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	3,498	11.5	3,471	12.0	△0.8
	土木製品	2,535	8.4	2,813	9.8	10.9
	構造機材製品	8,320	27.4	9,339	32.4	12.3
	建材商品（国内） （注）1	6,237	20.5	6,012	20.8	△3.6
	国内計	20,590	67.8	21,636	75.0	5.1
	建材商品（海外） （注）1	2,155	7.1	2,289	7.9	6.2
	海外計	2,155	7.1	2,289	7.9	6.2
	当事業計	22,746	74.9	23,925	82.9	5.2
自動車関連製品事業		4,666	15.4	4,570	15.8	△2.0
ホテル事業（注）2		2,422	8.0	—	—	△100.0
その他の事業（注）3		520	1.7	360	1.3	△30.7
合 計		30,355	100.0	28,857	100.0	△4.9

（注）1 当連結会計年度より、建設関連製品事業における建材商品を国内、海外に分けて表示しております。

2 ホテル事業は、前連結会計年度において事業譲渡を完了しております。

3 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日発表の平成29年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,694,593	25,431,962
受取手形及び売掛金	20,048,397	19,683,653
有価証券	500,000	—
商品及び製品	4,724,418	5,335,460
仕掛品	874,016	993,552
原材料及び貯蔵品	1,411,755	1,739,933
その他	1,017,724	864,075
貸倒引当金	△25,767	△28,621
流動資産合計	51,245,139	54,020,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,744,807	8,948,541
機械装置及び運搬具(純額)	3,369,792	3,751,850
土地	3,529,121	3,757,263
その他(純額)	1,307,706	1,938,748
有形固定資産合計	16,951,428	18,396,403
無形固定資産		
のれん	305,971	293,884
その他	375,876	350,499
無形固定資産合計	681,847	644,384
投資その他の資産		
投資有価証券	8,581,193	8,276,281
その他	4,592,267	4,510,857
貸倒引当金	△154,042	△179,920
投資その他の資産合計	13,019,419	12,607,217
固定資産合計	30,652,695	31,648,004
繰延資産		
社債発行費	21,504	19,891
繰延資産合計	21,504	19,891
資産合計	81,919,339	85,687,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,387,368	4,544,513
電子記録債務	8,217,219	8,238,624
短期借入金	453,078	1,851,901
未払法人税等	1,742,437	575,218
賞与引当金	72,422	99,339
その他	3,700,897	3,587,724
流動負債合計	17,573,424	18,897,321
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	8,338,000	8,306,000
株式給付引当金	—	7,412
退職給付に係る負債	1,675,377	1,675,106
資産除去債務	40,167	40,340
その他	1,887,595	2,138,962
固定負債合計	12,941,140	13,167,821
負債合計	30,514,565	32,065,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,039,545	6,062,754
利益剰余金	39,694,256	40,374,886
自己株式	△2,693,524	△2,716,734
株主資本合計	49,951,977	50,632,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992,179	2,475,703
為替換算調整勘定	△505,554	536,293
退職給付に係る調整累計額	△33,827	△21,834
その他の包括利益累計額合計	1,452,797	2,990,162
純資産合計	51,404,774	53,622,768
負債純資産合計	81,919,339	85,687,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	30,355,983	28,857,687
売上原価	22,427,791	20,756,448
売上総利益	7,928,192	8,101,239
販売費及び一般管理費	5,981,986	6,005,363
営業利益	1,946,205	2,095,876
営業外収益		
受取利息	15,563	11,192
受取配当金	55,223	65,374
スクラップ売却益	16,267	34,055
その他	63,011	44,250
営業外収益合計	150,066	154,872
営業外費用		
支払利息	48,971	26,243
為替差損	20,375	51,884
訴訟関連費用	—	32,314
その他	19,441	25,036
営業外費用合計	88,788	135,478
経常利益	2,007,483	2,115,269
特別利益		
固定資産売却益	479	598
投資有価証券売却益	—	2,154
特別利益合計	479	2,752
特別損失		
固定資産処分損	2,822	10,073
事務所移転費用	6,170	—
工場移転費用	—	31,309
その他	—	4,965
特別損失合計	8,992	46,348
税金等調整前四半期純利益	1,998,971	2,071,673
法人税、住民税及び事業税	846,113	801,232
法人税等調整額	△11,933	△8,119
法人税等合計	834,179	793,113
四半期純利益	1,164,791	1,278,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,164,791	1,278,560

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,164,791	1,278,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326,923	483,523
為替換算調整勘定	△1,049,684	1,041,847
退職給付に係る調整額	15,638	11,992
その他の包括利益合計	△1,360,969	1,537,364
四半期包括利益	△196,178	2,815,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196,178	2,815,924

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,998,971	2,071,673
減価償却費	881,251	710,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,579	26,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,617	25,884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,019	17,448
受取利息及び受取配当金	△70,787	△76,566
支払利息	48,971	26,243
固定資産売却損益 (△は益)	1,325	6,242
売上債権の増減額 (△は増加)	2,948,377	499,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△767,975	△744,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△842,659	1,138,475
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,697	315,545
未払消費税等の増減額 (△は減少)	343,134	△247,880
その他	110,819	146,099
小計	4,725,106	3,915,180
法人税等の支払額	△1,021,596	△1,893,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,703,509	2,021,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	127,640	—
有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,937,556	△1,847,413
無形固定資産の取得による支出	△12,833	△30,499
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,001,470
子会社株式の取得による支出	△30,000	—
保険積立金の積立による支出	△92,256	△52,038
保険積立金の払戻による収入	13,650	168,801
利息及び配当金の受取額	68,052	91,591
その他	13,017	77,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,850,285	△90,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,466,600	3,557,488
短期借入金の返済による支出	△3,073,208	△3,170,645
長期借入れによる収入	1,250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,298,000	△48,000
配当金の支払額	△612,795	△597,295
利息の支払額	△55,528	△26,602
その他	△72,582	△103,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,395,515	611,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146,584	194,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,124	2,737,368
現金及び現金同等物の期首残高	14,445,204	22,694,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,756,328	25,431,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成29年2月14日開催の取締役会において、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託、(以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第2四半期連結会計期間における帳簿価額および株式数は、89,951千円、98,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	建設関連製品事業	自動車関連製品事業	ホテル事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,746,754	4,666,073	2,422,569	520,586	30,355,983	—	30,355,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,277	—	1,277	△1,277	—
計	22,746,754	4,666,073	2,423,846	520,586	30,357,261	△1,277	30,355,983
セグメント利益又は損失(△)	1,606,039	507,424	△136,672	△30,585	1,946,205	—	1,946,205

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	建設関連製品事業	自動車関連製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,925,969	4,570,799	360,918	28,857,687	—	28,857,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,925,969	4,570,799	360,918	28,857,687	—	28,857,687
セグメント利益又は損失(△)	1,721,689	450,185	△75,999	2,095,876	—	2,095,876

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更に関する事項

ホテル事業は前連結会計年度において事業譲渡を行ったため、報告セグメントから除いております。